

2016參議院選舉(全國比例)

大河原まさこさんと共に活動



プロフィール 1953生まれ、国際基督教大学卒業、1993都議会議員(3期10年)、2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

11月22日、アミュー厚木で大河原まさこさんと意見交換を行いました。大河原さんが参議院議員として1期6年の任期中に取組んできた食の安全や子どもの貧困問題、そして安保法制や原発問題と山積する政治課題の解決に向けた決意や、安倍政権の暴走を食い止めたいというメッセージはとても力強いものでした。子育て現場の課題や環境問題、TPP、ヘイトスピーチなどについても意見交換しました。

集会に先立ち、大河原さんとともに、小田急相模原駅、海老名駅、本厚木駅で街頭アピールを行いました。市民政治の実践者として大河原まさ子さんを国会に送り出すために、広く市民に活動を伝えています。

(座間市民ネット 牧嶋とよ子)



野にある「あ
おいけあ」の
小規模多機
能居宅介護
おたがいさ
んとサテラ
イトいどば
たを見学し、加藤忠相さんの話を
伺いました。

2015年4月介護保険が改
定され、川崎市でも地域包括ケ
アシステムの構築に向けた取組
みが進められようとしていま
す。あおいケアの実践を間近で
見て、話を聞き、改めてこれから



の時代に求められるサービスや、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けるための生活支援とは何か、これから制度提案に向けて、いくつもの視点を確認することができました。

おたがいさんとサテライトいどばたは、もともとグループホームとデイサービスでしたが、加藤さんは自身の高齢者施設での経験から宅老所を運営したいと考えた。利用者には手仕事や畠仕事・食事作りなどそれぞれに得意なこと、できることをしてもらいたい、地域とつながり、社会的役割

主義で進める地域福祉
渡辺あつ子(ネット宮前／川崎市議
11

11/25



度が改善され、原木や垣根を取り除かれたまちも敷地をびにきたり

子どもの貧困対策は 丁寧な調査でニーズ把握を

だより
県議会

佐々木ゆみこ（ネット宮前／學議）

神奈川県は今年3月「神奈川県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、ひとり親世帯の現状やニーズを把握することを目的に、神奈川県内の児童扶養手当受給資格者61,990人を対象に研究機関協働調査を実施しました。

職員からは、このような調査は丁寧に行なったかったとの声も聞かれました。

アンケートは、スマホや携帯電話から回答するものでしたが、全て回答するまでに30分を要するケースもあり、仕事や育児で常に時間に追われている家庭には大きな負担です。

アンケートの実施にあたり、各市町村の児童扶養手当に調査の案内文の配布を依頼し、多くの市町村では、扶養手当申請書配布時に同封したほか、窓口で手渡しで配布しています。しかし、横浜市、大和市、小田原市では、窓口に案内を置いただけにとどまっています。

調査の重要性を理解している自治体

アンケートの有効回答数は651件でわずか1.05%でした。9月の一般質問でもこのようなアンケート調査のあり方について指摘しました。あらためて、対象者や支援者に向き合い課題を丁寧に拾い上げる寄り添型の調査を実施し具体の施策に繋げられるよう提案します。

櫻井みぎわ弁護士を迎えて、生活クラブ横浜エリア連携協議会主催の憲法カフェが開催されました。憲法9条の意味や、集団的自衛権と安保関連法の問題点について考える機会を得ました。

自民党政権の暴挙に対する怒りとこれから自分たちにできることは何かという問いを持ち、多様な世代が参加しました。グローバル・ディスカッションでは活発に意見が飛び交いました。このような力フェをもつと開いてほしい、TPPやマイナンバー、特定秘密保護法教科書のこと等にも、無関心ではいけないとの意見が出されました。また、政治を身近に語ること、政治と生活はつながっているこ

と、そして
気づいた人
が伝えてい
くことが大
切だと共有
しました。

無関心と
言われてい
た若者や女
性たちも発
言し行動するようになつたのは
大きな変化です。テロに怯える
国にしてはなりません。主権者
として人権を守る社会をつくつ
ていきたいと思います。一人ひ
とりの意思が問われているのだ
とあらためて実感しました。

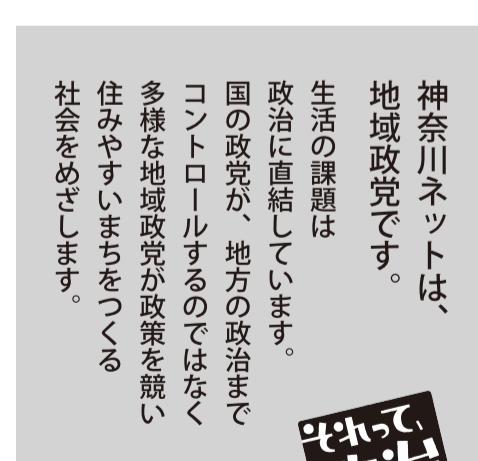




まずは憲法を知ることから始めよう

竹中麻美（ネットいすみ準備会）

11/16



今目の神奈川ネット

▼海老名市議が「同性愛は異常」とツイッターで発言し、多くの批判を受けていた。民間の調査では、LGBTの人は7.6%存在するとされており、日本でも5%の人が同性婚に賛成している。世界21カ国で同性婚が成立する中、性の多様性を認め合える社会が求められている▼堺市はじめ8自治体が、条例に基づき教育・啓発だけでなく苦情・相談処理をしており、渋谷区はパートナーシップ証明書を発行している。しかし、LGBTの人たちの人権を確立し差別から保護するためには、国の法律が必要だ。

(C · M)